

**警察が取り扱った死因が新型コロナであるご遺体**  
**(発見場所は自宅等・外出先)**

**539人**

**(2020年から2021年11月まで)**

<b>うち、生前にPCR検査陽性</b>	<b>243人</b>
<b>死後にPCR検査陽性</b>	<b>296人</b>

パネルの写し

## 現金による給付を許容するケースについて

取扱注意・未定稿

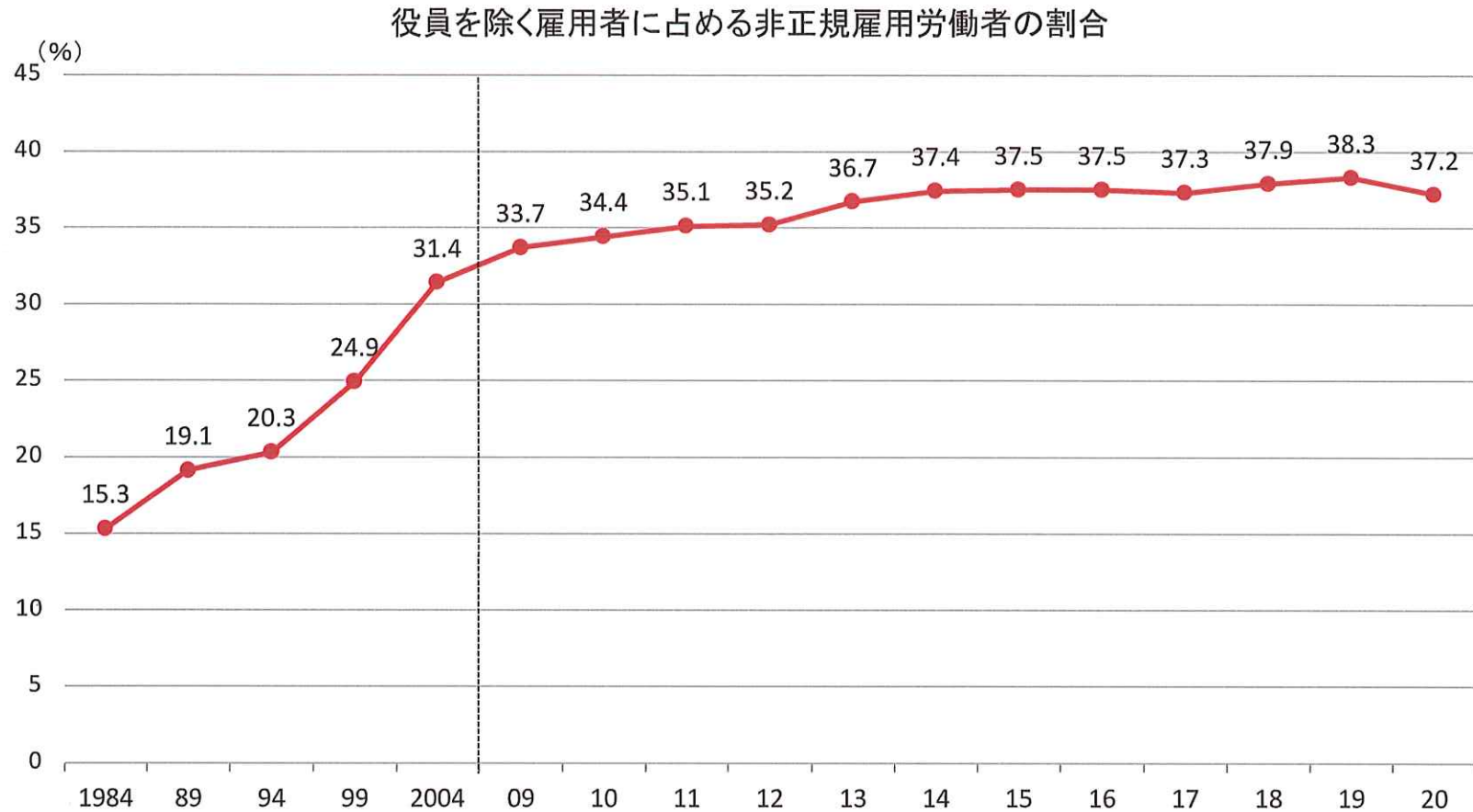
### <現金による給付を許容するケースについて>

- ・ 令和4年春の卒業・入学・新学期に向けて支援するという本事業の趣旨を踏まえ、令和4年6月末までにクーポンの給付を開始することができない見込みである場合に限り、現金給付を可とする。
  - ・ その場合には、内閣府に対して理由書※の提出を求めることとする。
- ※ 事情の変更等によりクーポン給付ができなかった特別な事由を記したもの。

(出典)自治体向け説明資料(2021年12月3日時点)内閣官房・内閣府作成

パネルの写し

# 非正規雇用労働者の割合の推移

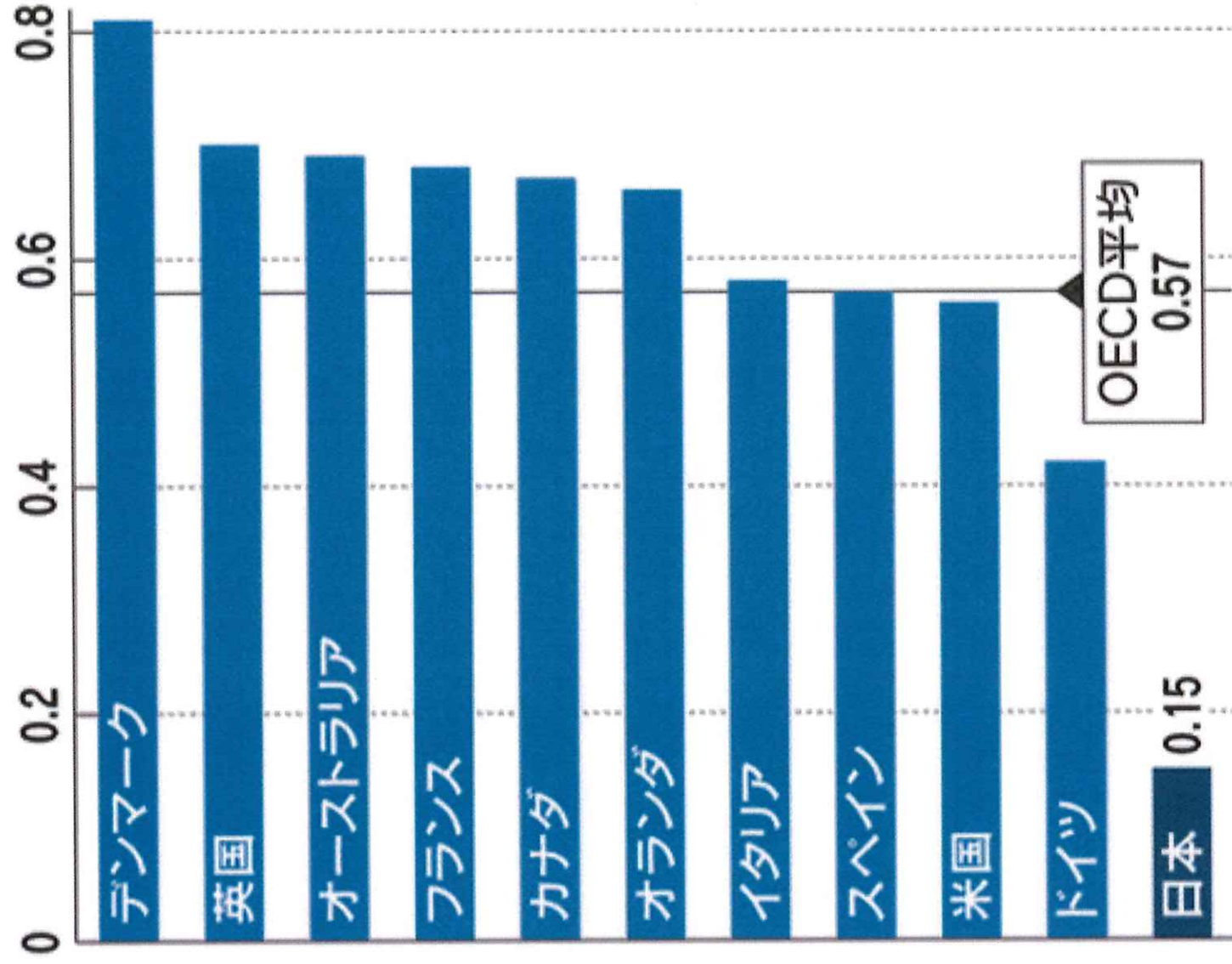


(資料出所) 2009年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)長期時系列表9、2004年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)長期時系列表10

- (注) 1) 2009年の数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による遡及集計した数値(割合は除く)。  
 2) 2010年から2016年までの数値は、2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)の切替による遡及集計した数値(割合は除く)。  
 3) 2011年の数値、割合は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値(2015年国勢調査基準)。  
 4) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。  
 5) 正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。  
 6) 非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。  
 7) 割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める割合。

パネルの写し

# 再教育がニーズを満たしているかを指標化 日本はOECDで最下位に



(注)OECDまとめ、再教育の内容と労働市場のニーズが一致している場合は1.0

(出典) 2020年9月22日 日本経済新聞より

パネルの写し